

第61号

本巢市 議会だより



▲市民の広場「だるまちゃん広場」で説明を受ける
(議員の越前市視察)

contents

平成30年第4回定例会開かれる……P. 2
12人が一般質問に立つ……P. 4
委員会活動……P.10
審議結果および各議員の表決……P.11
議員活動報告……P.12

●第4回定例会開かれる●

定例会開かれる

第4回定例会を開き、条例制定1件、市道路線の認定等を審議・決定しました。

◎経営状況の報告

○本巢市土地開発公社

◎その他の議案

○人権擁護委員の推薦

下川 滝美氏

○財産の無償譲渡

・小弾正公民館・・・市が所有し自治会が管理する地区公民館について、当該地区地縁団体に無償譲渡する。

・通称 旦内児童公園・・・旧八ヶ村入会地の解散に伴い市が寄付を受けた土地で自治会が管理する地区公園敷地について当該地区地縁団体に無償譲渡する。

○市道路線の認定

開発行為によって整備された道路について認定

○土地の取得

・真桑幼稚園改築用地
・(仮称)本巢PA周辺公園用地

○平成30年度本巢市一般会計補正予算(第5号)

人事院勧告に伴う職員の給与改定による増額

○専決処分の報告

・モレラ岐阜駅駐輪場破損に係る損害賠償
・糸貫西幼稚園内での事故に係る損害賠償



◎補正予算(専決処分)

○平成30年度一般会計補正予算(第3号)

台風21号の影響により被災したそれぞれ施設等の復旧にかかる予算を予備費対応した事により、7224万円を増額補正

○平成30年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

台風21号の影響により被災した施設の修繕を予備費により対応



◎30年度特別会計補正予算

○国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	2億2669万円
○農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	436万円
○公共下水道特別会計補正予算(第1号)	199万円

● 定例会で決まったこと ●

平成30年 第4回

本巢市議会は11月19日～12月14日、専決処分(補正予算)2件、補正予算6件、

◎ 1895万円の一般会計補正予算決まる。

一般会計については、1895万円の補正予算(第4号)が可決されました。この結果今年度の一般会計補正予算の総額は、177億7093万円になりました。

★ 主な歳入

○ 国の負担金

- ・ 保険基盤安定負担金
被保険者数の確定による増額……………83万円

○ 県の負担金

- ・ 保険基盤安定負担金
被保険者数等の確定による増額………348万円

○ 県の補助金

- ・ 経営体育成支援事業補助金
台風21号被害農業者を対象とした施設の
再建費用に対する増額……………893万円

・ 野生鳥獣保護管理推進事業補助金

- 県内の目標捕獲頭数達成のため
追加対応に係る再増額……………285万円

★ 主な歳出

○ 経営体育成支援事業

- ・ 台風21号被害農業者向けに施設の再建を
支援するため増額……………893万円

○ ニホンジカの個体数調整捕獲事業

- ・ ニホンジカを追加捕獲するため増額 347万円

○ 道路維持修繕委託料

- ・ 台風21号による倒木の除去に係る増額
……………680万円

○ ブロック塀等撤去改修事業

- ・ 通学路等の道路沿いのブロック塀撤去等
に係る新規計上……………250万円

◎ 水道事業会計補正予算(第1号)

- 収益的収入 他会計補助金……………△400万円
- 収益的支出 支払利息……………△410万円
- 資本的支出 企業債償還金……………168万円

◎ 条例の改正・制定

- 市印鑑条例の一部改正
印鑑登録証明書の記載事項から性別に
関する事項を削除
- 人事院勧告に伴う関係条例の整理に
関する条例
平成30年8月の人事院勧告に伴うもの

Q & A

●一般質問●

12月定例会

12人が一般質問に立つ



河村志信

Q 席田用水など、農業用灌漑用水について

老朽化した護岸など、今後の保守管理等はどうなるのか。

Q1 石積みの崩れや漏水は

A1 今後、樋門を含めた周辺施設は用水管理者が管理します

原・産業建設部長

老朽化により、一部で崩れかけたり、膨れ上がった護岸の石積み箇所については、今後は岐阜県土木事務所に対して要望を行っていきます。

Q2 土手の雑草管理と桜並木の対応は

A2 糸貫川河川敷地内であり、県の管理区間となります

今後の管理については、路肩部分を除く河川内除草については、県に適正な管理をお願いしていきます。桜並木の管理については、当時の植樹の実情なども踏まえ、管理体制の手法など、地元自治会と協議しながら検討していきます。

Q 合併して14年が経ち、現状のイベントの見直し予定は

Q1 行事から経営へ、投資に見合った成果・検証への対応は

A1 成果の検証はそれぞれの実行委員会で行われています

大野・企画部長

市民の方からの要望による新たなイベントの開催の可能性ですが、市の助成制度による、市民活動団体が主体的に取り組む事業を支援する、市民活動助成金の「市民提案イベント実施コース」として、イベントを主体的、主体的に企画実施を行う団体に対し、助成する仕組みを設け、市民協働を推進する観点から市民活動の活性化を図っているところです。



▲山口付近の糸貫川



澤村均
(日本共産党)

Q 本巣市総合防災訓練について

Q1 市内の自治会の訓練状況は

A1 自治会公民館への避難訓練対策本部の設置

畑中・総務部長

各地域の防災力の向上を目指して炊き出し訓練や防災資機材の点検等自助共助の向上のため消防団、消防署の協力を得ながら様々な訓練を実施しています。

Q2 避難路の安全確保は

A2 平成26年度より2m以上の橋梁点検を完了

原・産業建設部長

本年度で全ての799橋が完了します。15m以上の橋梁61橋の内早急に措置を講じなければならぬ判定三の6橋の内1橋は修繕工事が完了済みです。

Q3 高齢者、障がい者の安全確認は

A3 避難場所への避難誘導訓練は自治会が主体で実施

久富・健康福祉部長

要配慮者の安否確認と避難の実施訓練をしています。

Q4 小中学校教育では

A4 地域の危険や過去の災害を知る学習を行っています

川治・教育長

状況に応じて子どもが判断する命を守る訓練を専門家の協力を得て行っています。防災教育は単に学校で行うのではなく各家庭や自治会と連携して進め、皆で命を守り抜く必要があります。

Q5 避難所の収容人数予測は

A5 最大で1万5千人収容可能です

畑中・総務部長

Q6 自治会公民館や小中学校体育館施設の安全対策は

A6 体育館等につきましては耐震化が完了しております

公民館につきましては全てが耐震化されていない状況であります。耐震化の促進に努めます。

Q7 市民の災害に対する意識を高めるには

A7 市民が普段から防災について考える必要があります

藤原・市長

*他に認知症対策、船来山国史跡指定、商店リフォーム助成金について質問しました。

● 一般質問 ●



堀部好秀

◎ 移住定住事業について

全国的に少子高齢化が進行する中、本巢市も人口減少の傾向が表れ、長期的に移住定住事業に取り組む必要があります。

Q1 事務事業評価で外部評価委員の意見の取り入れ方は

A1 意見を反映しながら事業を見直しています

大野・企画部長

Q2 総合的な戦略で取り組む必要があると思うが

A2 直接的間接的な支援を合わせて取り組んでいきます

多様な場所から様々な情報が提供できるよう取り組みます。

Q3 移住定住のための雇用対策に

A3 近隣市町と連携して取り組みます

藤原・市長

◎ 健康づくりポイントについて

生活習慣病対策や、健康寿命を延ばすために、岐阜県でも清流の国ぎふ健康づくりポイント事業が始められました。

Q1 本巢市の健康づくりポイント事業の進捗状況は

A1 平成31年4月開始の予定

久富・健康福祉部長

Q2 ポイント取得の対象事業は

A2 疾病予防や健康の保持増進事業を予定しています

各種健康診査、スポーツイベント、健康に関する講演会や予防教室などを考えています。

Q3 岐阜県の事業との連携は

A3 同じ制度で対象事業も共通なものと考えています

◎ 子どもの運動能力習慣アップ支援事業について

子どもが基礎運動能力を身につけるための生きる力を育むプロジェクトが開始され、さらに運動能力習慣アップ支援事業が行われることになりました。

Q1 支援事業の具体的な内容は

A1 ICT機器を活用し、子どもの運動状況を可視化します

川治・教育長

可視化することで、幼児園での指導力向上、家庭での運動遊びの啓発が期待できます。

Q2 今までのプロジェクトにどのような効果が期待できるか

A2 分析結果に基づき、さらに効果的・効率的に改善できます



鏑本規之

◎ 本巢市体育協会の運営について

Q1 本巢市体育協会に所属する団体数は

A1 21団体が所属しており、会員数は1846人です

溝口・教委事務局長

平成30年度に本巢市体育協会に所属している団体は、バスケットボールやサッカー、陸上競技など、役員構成は、本部役員は8名、(会長1名、副会長2名を含む)、常任理事として23名、理事として38名の役員で構成されています。

町村合併時に体育協会も合併され、当時は22種目49団体ありましたが、同じ種目は統合したり、クレー競技、スキー競技などが入会、また退会、休会とされる団体もあつて現在の21団体となっています。

Q2 本巢市体育協会総会等の議事録の有無は

A2 本巢市体育協会の総会等で署名入り議事録はありません

Q3 補助団体に対する補助金の管

理体制については

A3 議事録、補助金の管理は今後、指導と確認をしていきます

◎ イベントの見直しについて

Q1 イベントの今後の運営は

A1 今まで以上に市民目線のイベントとなるよう働きかけます

大野・企画部長

Q2 本巢・糸貫・真正それぞれの地域イベントを一つにしては

A2 市民協働の推進による現行イベントの見直しを今後検討

藤原・市長

それぞれの実行委員会の意見を集約し、現行イベントの見直しも含め、喜んでもらえるイベントを追求してまいります。

*他にも幾つかの質問をしました。



● 一般質問 ●



黒田芳弘
(市政自民クラブ)

Q 豚コレラによる本市への影響は

終息が見えない事態で獣害駆除と里山ジビエ会の経営が危惧されます。

Q1 県からの指示や要請は

A1 捕獲イノシシは家畜保健所へ搬送し、食肉加工はできない

原・産業建設部長

Q2 獣害駆除を担う狩猟者への対応は

A2 県に代替手段として、獣害駆除を実施できるように要望

Q3 減収を強いられる、里山ジビエ会への支援は

A3 県に対して補助金の交付を要望していきます

Q4 狩猟制限で獣害の拡大が想定されます。今後の対策は

A4 今後の動向を注視し、必要な対応について検討します

Q 台風による森林の倒木被害への対応は

所有者に費用負担が伴い、放置すると二次災害が発生。

Q1 台風による倒木被害の状況は

A1 0.1ha以上の被害は根尾地域で

20箇所、本巢地域で2箇所

古沢・林政部長

Q2 人家付近の倒木に対する適切な対応は

A2 里山林整備事業を活用し、円滑な事業実施を支援します

Q3 奥地の大規模な倒木被害は山林崩壊が想定されるが対策は

A3 治山事業での対応を県へ要望

県や林業事業体と連携し、事業の推進に努めます。

Q 敬老祝賀会の在り方は

参加者の減少やマンネリ感もあり、地域住民が主体となって自主的に行える行事へと転換する時期にきていると考えます。

Q1 参加者の推移は

A1 出席率は16年33%、20年23%、29年19%と年々低下

久富・健康福祉部長

Q2 敬老祝賀会への市民の声は

A2 アンケート調査では、見直しを含め実施するが45%です

Q3 地域住民が主体の自主的な行事への移行は

A3 身近で祝うことで参加しやすく交流の場の創出になります

藤原・市長



道下和茂

Q 山林の自伐型林業育成について

Q1 自伐型林業の推進の考えは

A1 採算が合わず放置された森林の整備に繋がる

古沢・林政部長

地域の森林・林業を支える手段や活性化の観点で注目されています。

Q2 自伐型林業の推進や林家養成に地域おこし協力隊の活用は

A2 地域活性化と森林整備・林地保全に繋がる有効な施策です

藤原・市長

仕組み作り、現状把握など、先進地事例を勉強し、その結果を踏まえて取り組みます。

Q ポラントニアガイドの養成、組織の充実について

文化財は、保守・活用することで価値が倍増します。

Q1 育成と活用を教育面・観光面からどう考えるか

A1 教育の側面からは、語り部の存在は必要不可欠です

川治・教育長

教育OBの活用や市民向け勉強

強会の開催により育成します。

A1 重要な課題で育成は急務です観光協会を通じて支援します

原・産業建設部長

Q2 有償・無償の考え方や連絡協議会等の充実については

A2 案内窓口の一本化を促進

藤原・市長

料金負担の仕組みづくりや体制づくりの支援を検討します。

Q 台風21号による風倒木処理について

Q1 住民に危険や家屋に損傷の恐れがある樹木の伐採は

A1 要望があれば、地域森林計画対象林に編入が必要です

古沢・林政部長

編入可能な森林を県に要望、補助金活用を自治会と検討。

Q 災害時対応について

「異常洪水時防災操作」等の覚書の締結はされていますが。

Q1 上大須ダム一気放水の危機管理対策について

A1 危機管理体制を強化します

畑中・総務部長

風水害時は管理者と連絡体制や情報伝達の徹底を図ります。

Q2 停電時の市民への情報提供は

A2 状況など防災行政無線で市民への情報の伝達に努めます

●一般質問●



若原敏郎
(市政自民クラブ)

◎政田川の洪水について

今夏は、集中豪雨・複数台風の自然災害が多発し、政田川も今後の氾濫を危惧されますが。

Q1 犀川合流点からの改修工事は

A1 県は用地買収を進めています

下流から順次掘削護岸工事の予定です。円滑に事業が進められるよう要望していきます。

Q2 政田橋付近は、浸水・越水被害が出ているが

A2 整備計画区域外となり、当面の改修予定はされていません
過去の洪水実態を踏まえ、現計画での検証を要望します。

Q3 市の河川整備への考えは

A3 浸水被害の軽減は、県管理の河川改修が最優先の課題

県では、本年度危険管理型水位計の設置を進めています。

◎災害救助の実施について

Q1 道路・橋の復旧の優先順位は

A1 地域防災計画において災害復旧・復興対策を定めています

畑中・総務部長

Q2 円滑かつ迅速な救助実施は、市長による実施が必要では

A2 改正災害救助法には要件があり、本巢市は対象外です

法の適用に関わらず、県や災害応援協定機関等と連携し安全・安心の確保に努めます。

◎老人クラブの現状は

市老人クラブ連合会の会員数の減少で維持が困難。

Q1 市老連への加盟状況は

A1 市内38クラブで減少傾向です

Q2 指導や組織の見直しは

A2 県老連では会員増強運動の計画的な展開を進めています

市としては、事業の見直し・組織の強化など助言をします。

Q3 市老連のけん引を市主導では

A3 全国・県組織が掲げた基本目標に沿った組織を尊重します

会員が活動しやすい環境づくりを支援していきます。



▲政田橋



大西徳三郎
(市政自民クラブ)

◎富有柿の振興について

本市のブランド富有柿の振興を図るためにも、思い切った市独自の施策が必要と思います。

A 新規就農者の確保が最も必要であると考えます

市では県やJA等と協力し、高品質、高価格の品種の更新に対して支援を行ってきましたが、今後も高価格、有利販売できる施策に対して支援を行い、柿農家の所得増を図り、就農者の減少を食い止めたいと考えます。

Q 市職員の副業解禁について

地方公務員法では原則禁止ですが任命権者の許可を取れば時間外で可能になっています。

Q1 現在の職員の事態は

A1 許可を受け、従事しています

統計調査における調査員や指導員、自治会長などの地域役員、小中学校の部活動などの技術指導員等の実態があります。

◎副業に従事できる条例制定の考えは

Q2 副業に従事できる条例制定の考えは

A2 現行の制度により対応できるものと考えています

営利企業等に従事できる許可基準として、「職員が市民全体の奉仕者であるという公務員の基本的性格に反するものではないこと」、「企業等との間に利害関係が生じ、職務の公正な運営が阻害されるなど、本来の職務に与える影響がないこと」、「勤務時間外であること」などを総合的に判断し、許可します。公務員の副業は、世間一般の副業とは趣旨が異なり、主として営利を目的としているものは許可できないものです。地域に貢献できる、地域を活性化できるような業務等への従事は、常識的な範囲で報酬を得るものであれば許可できるものであり、現行の制度においても一律に禁止しているものではないと考えています。



● 一般質問 ●



高橋勇樹

◎ 地域防災力向上について

Q1 消防団員確保に向けた周知活動について

A1 H P や SNS の活用、減税制度の利用促進をしていきます

畑中・総務部長

Q2 消防団・水防団の費用弁償の見直しについて

A2 県内他市町村の状況も参考にし、処遇改善に取り組みます

Q3 消防団入団年齢の引き下げについて

A3 各地域の自治会長と調整を図り消防団確保に努めます

◎ 本巢市の情報発信について

Q1 インスタグラムの活用は

A1 他の自治体の先進事例を参考に運用方法を検討します

大野・企画部長

Q2 本巢市の SNS の周知について

A2 QRコードを定期的に広報もとすに掲載していきます

Q3 自治体アプリ「マチイロ」の市民利用状況は

A3 登録者数は545人。内、本巢市民は404人です



▲消防操法大会

◎ 公共体育館への空調設備について

Q1 避難所にもなる体育館への空調設置の考えは

A1 財源確保が必要のため、設備整備は考えていません

畑中・総務部長

Q2 体育館を学校側で使用する際空調設置の考えは

A2 費用対効果はあまり期待できないため、考えていません

溝口・教委事務局長



今枝和子
(公明党)

◎ 子育てに優しいまちづくりについて

子育て世代の方から、市内施設へ授乳室・チェンジングボード設置の要望がありました。

Q1 市内施設の授乳室・多機能トイレの設置状況は

A1 授乳室は本巢市民文化ホールへのみの設置です

早川・副市長

多機能トイレは、15施設に設置してありますが、チェンジングボード設置はありません。

Q2 今後、市内施設へ設置の方向性は

A2 施設を改修して常設とすることは難しいと考えています

Q3 岐阜県「赤ちゃんステーション」に市内施設の登録は

A3 「織部の里」を登録します
岐阜県では、外出しやすい環境づくりの一環として、「授乳の場」「おむつ替えの場」「ミルクのお湯」を提供する施設の登録をしています。

Q4 野外イベント会場などに「移動式赤ちゃん駅」の導入は

A4 「移動式赤ちゃん駅」を購入します
おむつ交換台やいす、マットを完備した移動可能なテントが「移動式赤ちゃん駅」です。自治会等、市が関与しない主体が開催するイベント等にも柔軟に貸し出すことも進めたいと考えています。

◎ がん教育について

がんは、日本人の2人に1人が罹る国民病であり、ここ30年以上がんの死亡者数は増え続けています。これは、国民のがんに対する理解が根本的に不足している現状を物語っていると考えます。

Q1 小中学校でのがん教育実施の考えは

A1 学校医や外部講師の協力を得ていきたいと考えています

川治・教育長

土貴野小学校では、すでに学校医を活用し、毎年6年生を対象に学んでいます。

Q2 医療用ウィッグを補助具費の助成対象に加える考えは

A2 県の動向を注視しながら調査研究していきます

久富・健康福祉部長

● 一般質問 ●



高田浩視

Q 企業が發する騒音、振動、異臭等による影響について

今後、企業と住宅、農地が隣接する環境が増加します。住民生活に及ぼす影響を考慮し、確実な対策を求めます。

Q1 企業が守るべきルールは

A1 環境基本等、地域ごとに定められた規制基準があります

洞口・市民環境部長

Q2 企業と住民との間に苦情やトラブルは

A2 平成29年度は、騒音8件悪臭5件、トラブルはありません

速やかに現地に出向き、企業に対し注意や指導を行ってまいります

Q3 災害時に企業が問題を起した事や、そのような想定は

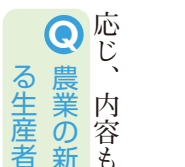
A3 把握していません

Q4 企業に対する支援策は

A4 法令等に基づき、立入検査等公害の未然防止に努めます

Q5 暮らしやすいまちにするための新たな施策の必要は

A5 環境保全に関する基準書を作り、遵守するよう指導します
住民の意見、状況等の変化に



高田浩視

Q 農業の新しい取り組みによる生産者への支援について

スマート農業が注目されています。ロボット技術やICTを活用した取り組みは農業の分野でも進んでいます。積極的に支援すべきです。

Q1 市内農業の現状は

A1 県内で有数の園芸産地です

原・産業建設部長

柿といちごは県下で第一位の耕作面積を誇ります。

Q2 生産者への支援は

A2 平成24年度以降19名の新規就農者がありました

Q3 ブランディング等への支援は

A3 ブランド認証制度を設けて、道の駅等でPRを行ってまいります

Q4 市内のスマート農業への取り組みや課題は

A4 大規模農家の4経営体で導入されています

課題は多額の初期投資です。

Q5 小規模な生産者が導入できる機器等の提供を進めては

A5 県において取り組みに関する計画を今年度中に策定します
収益の増加等に繋がるシステムが開発されたら、機器等の提供支援を検討します。



寺町茂

Q いじめ、不登校について

今年10月発表の文部科学省の調査結果によるいじめの認知件数は過去最高に達したとされています。不登校の割合も同様のこと。いじめ、不登校を未然に防ぐために積極的な対策を考え、児童、生徒の健全な成長を望むものです。

Q1 本市におけるいじめ、不登校に対する各校の取り組みは

A1 いじめ未然防止対策委員会等を設置し対応に努めています

川治・教育長

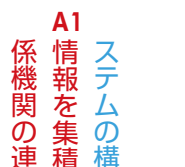
Q2 本市としての取り組みは

A2 防止対策に関する条例を施行し、多岐な対応をしています

Q 今後の介護福祉について

年々、独居老人世帯、老々世帯が増加しており、今後更なる増加が見込まれています。それらの世帯を含め高齢者が住みなれた地域で安心安全に生活を継続できるように、市、関係機関と自治会等地域を巻き込んだ態勢作りが望まれます。

Q1 本市における地域包括ケアシ



寺町茂

Q ステムの構築状況は

A1 情報を集積し医療と介護、関係機関の連携を図っています

久富・健康福祉部長

Q2 今後、本市はどのように取り組んでいくのか

A2 市、諸機関及び地域の連携を図っていきます

Q 自然保護について

環境省は生物種の多様性を保全するとともに生物資源を持続的に利用できるようにと生物多様性地域戦略の策定を勧めています。市が蓄積しているデータの分析は、第一歩として重要な事であり、それは今後の対策にも欠かせないものです。

Q1 本市のレッドリスト、ブルーリストに挙げられた生物種は

A1 レッドはニホンウナギ等50種、ブルーはアライグマ等54種

洞口・市民環境部長

Q2 現行の水生物調査の枠の拡大についての考えは

A2 本巢地域北部や根尾地域まで拡大し市全域の調査を考える



●委員会活動●

産業建設委員会

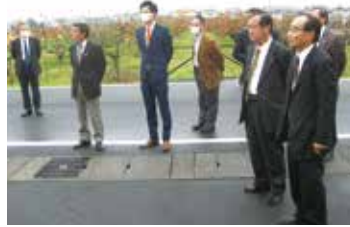
12月4日(火)

審査付託案件 ※審査の結果、全員賛成となった案件

1. 市道路線の認定について

協議案件

1. 平成30年度本巣市一般会計補正予算(第4号)(関係部分)
2. 平成30年度本巣市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)
3. 平成30年度本巣市公共下水道特別会計補正予算(第1号)
4. 平成30年度本巣市水道事業会計補正予算(第1号)



▲認定路線を視察する委員

産業建設委員会

12月14日(金)

審査付託案件 ※審査の結果、継続審査となった案件

1. 土地の取得について((仮称)本巣PA周辺公園用地)

産業建設委員会

12月26日(水)

審査付託案件 ※審査の結果、賛成多数となった案件

1. 土地の取得について((仮称)本巣PA周辺公園用地)

総務企画委員会協議会

12月5日(水)

協議案件

1. 平成30年度本巣市一般会計補正予算(第4号)(関係部分)

主な質疑の内容

○総務部に属する予算について

・公民館の無償譲渡に係る登記業務手数料と、自治会所有となった場合の課税について

○企画部に属する予算について

・退職者の補充としての臨時職員の採用について

文教福祉委員会

12月6日(木)

審査付託案件 ※審査の結果、全員賛成となった案件

1. 本巣市印鑑条例の一部を改正する条例について

協議案件

1. 平成30年度本巣市一般会計補正予算(第4号)(関係部分)
2. 平成30年度本巣市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

文教福祉委員会

12月14日(金)

審査付託案件 ※審査の結果、全員賛成となった案件

1. 土地の取得について(真桑幼児園改築用地)

● 審議結果および各議員の表決 ●

平成30年第4回定例会		
出市議提案提	議案第63号	土地の取得について ((仮称)本巣PA周辺公園用地)
		継続審査

平成30年第4回定例会 (全会一致で可決された議案)				
市長提出議案	報告第12号	専決処分の承認を求めることについて(平成30年度本巣市一般会計補正予算(第3号))	議案第57号	平成30年度本巣市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について
	報告第13号	専決処分の承認を求めることについて(平成30年度本巣市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号))	議案第58号	平成30年度本巣市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)について
	議案第51号	人権擁護委員候補者の推薦について	議案第59号	平成30年度本巣市公共下水道特別会計補正予算(第1号)について
	議案第52号	本巣市印鑑条例の一部を改正する条例について	議案第60号	平成30年度本巣市水道事業会計補正予算(第1号)について
	議案第53号	財産の無償譲渡について(小弾正公民館)	議案第61号	人事院勧告に伴う関係条例の整理に関する条例について
	議案第54号	財産の無償譲渡について(通称 旦内児童公園)	議案第62号	土地の取得について(真桑幼児園改築用地)
	議案第55号	市道路線の認定について	議案第64号	平成30年度本巣市一般会計補正予算(第5号)について
	議案第56号	平成30年度本巣市一般会計補正予算(第4号)について		

【表示記号】 「○」…賛成 「×」…反対 「-」…欠席・除斥等による不参加 「/」…議長のため採決に加わらない

平成30年第5回臨時会																			
議案番号・議案名等	議員名(議席番号順)	議決結果	高橋	今枝	高田	寺町	河村	澤村	堀部	鏑本	黒田	臼井	道下	村瀬	若原	瀬川	上谷	大西徳三郎	
			勇樹	和子	浩視	茂	志信	均	好秀	規之	芳弘	悦子	和茂	明義	敏郎	治男	政明	三郎	
出市議提案提	議案第63号	土地の取得について ((仮称)本巣PA周辺公園用地)	可決	○	○	○	○	○	×	○	/	○	○	○	-	○	○	○	×

日時	場所	会議名等
1月31日(木)	土岐市(セントピア土岐)	第281回岐阜県市議会議長会
1月9日(水)	本庁舎	議会だより編集特別委員会
12月27日(木)	本庁舎	議会だより編集特別委員会
12月26日(水)	本庁舎	臨時会 全員協議会
12月19日(水)	本庁舎	議会だより編集特別委員会
12月14日(金)	本庁舎	議会だより編集特別委員会 産業建設委員会 文教福祉委員会 全会議(閉会)
12月13日(木)	本庁舎	議会運営委員会 全会議(閉会)
12月6日(木)	真正分庁舎	文教福祉委員会
12月5日(水)	本庁舎	総務企画委員会協議会
12月4日(火)	糸貫分庁舎	産業建設委員会
12月3日(月)	真正分庁舎	もとす広域連合議会臨時会
11月30日(金)	本庁舎	全会議(一般質問)
11月29日(木)	本庁舎	全会議(一般質問)
11月26日(月)	真正分庁舎	もとす広域連合議会運営委員会
11月21日(水)	本庁舎	議会運営委員会 全会議
11月19日(月)	本庁舎	全会議(閉会)
11月12日(月)	本庁舎	全会議(閉会) 全員協議会
11月5日(月)	各務原市(中部学院大学)	議会運営委員会 中濃十市議会議長会議員研修会
11月1日(木)	真正分庁舎	もとす広域連合議会定例会(閉会) 本巣市功労者 善行者表彰式

議員活動日誌

議会開会のお知らせ

◆2月25日(予定) **定例会**

詳細確定後
ホームページに掲載します。
傍聴におでかけください。

傍聴に来てね!

本巣市公式
マスコットキャラクター
もとまる

●議員活動報告●

本巣市議会・越前市議会 行政懇談会

本巣市の友好都市である福井県越前市において、昨年10月22日両議会の交流会を行いました。

かつて、根尾村(現本巣市)が淡墨桜を縁に福井県今立町(現越前市)と姉妹縁組を締結していたのが始まりで、町村合併後の平成18年10月に本巣市と越前市が友好都市の盟約書を交わされました。それ以降両市の議会が交互に訪問し、互いの行政の推進に向けて交流を行っています。

交流会は両市の行政懇談会と越前市の施設訪問でした。行政懇談会の内容は「地方創生に係る取組状況等について」「広域観光について」それぞれの現状について意見交換をしました。主に越前市においては、人口減少に伴う外国人労働者の増はやむを得ない現状であり、生活上の問題などがとりあげられました。

また本巣市は、ジビエ6次産業化推進事業と「地方創生推進交付金」対象事業についてなど、活発な意見交換会が行われました。



▲越前市との行政懇談会



▲議員の越前市視察

越前市の紹介

越前市は、県のほぼ中央に位置し、市の中央を関西・中京圏などの主要都市との交通の動脈である北陸自動車道と国道8号が縦断しています。また、北陸新幹線が平成35年春頃に敦賀市まで延伸し、市東部に南越駅(仮称)が設置される予定です。

市の歴史は、継体大王伝承に見られるように大変古く、越の国と呼ばれた頃からひらけた地域で、大化の改新のころ越前国府が置かれ、万葉集の歌にも地名が登場するなど、北陸地方の政治・経済・文化の中心地として栄えました。

市の面積は、230.7km²で、県面積の5.5%を占め、森林は市域の6割を占め、人口は83,122人(H30.4.1現在)。

気候は、夏には高温多湿、冬には山間部で降雪量が1mを超えることもある日本海側特有の気候です。

1,500年の伝承を誇る「越前和紙」や700年の歴史を持つ「越前打刃物」に加え、平成25年に「越前筆筒」が、経済産業大臣指定の伝統的工芸品となり、伝統産業から電子部品等のハイテク産業まで幅広い産業構造を持ちます。製造品出荷額等が福井県内第1位の「ものづくり都市」として発展を続けています。



議会だより編集特別委員会

◎臼井悦子

○村瀬明義

瀬川治男

澤村 均

河村志信